

business.nikkei.com

東証市場再編へ号砲 「上場企業ゼロ」長崎県が映す日本の未来

日経ビジネス電子版

あの企業はプライム○か×か、それとも△か――。

経済界で目下、注目を集めているのが、来年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場再編だ。1部、2部、マザーズ、ジャスダックの4市場から、プライム、スタンダード、グロースの3市場に集約される。1部に相当するプライム市場の上場維持基準が実質的に引き上げられることの影響は、該当する企業だけにとどまらない。人口減に苦しむ地方にとっても他人事ではない。

来年4月に市場を「プライム」「スタンダード」「グロース」に再編する東京証券取引所。プライム上場維持基準に不適格の企業は8月時点で500超だ(写真:PIXTA)

地方に拠点を置く東証1部上場企業は、地元の若者が就職先として憧れる対象の一つ。地元経済を支えているだけでなく、雇用の受け皿として大きな役割を担っている。その当落問題は、地方自治体にとっては税収に影響し、地域住民への生活基盤の構築に関わる。

東証1部に上場するのは約2200社。東証は7月、1部企業全体の約3割にあたる664社がプライム上場維持基準に満たないと明らかにした。QUICKのデータをもとに日経ビジネスが分析したところ、8月24日時点でも東証1部の587社がプライム基準に達していなかった。

プライム基準未達企業は、再編後の経過措置により、当面はプライム市場に残留できるが、それが永続的であるかは保証されていない。プライム市場からの脱落を心配する地域経済界の声が噴出するのはこうした事情がある。

島根に大分、奈良、山形も・・・

「島根銀行がプライムから落ちれば、TOPIX(東証株価指数)に連動するパッシブ投資銘柄の対象から外れ、株価は低迷する。融資の選別が厳しくなるのではないか」。島根県のある企業の幹部は、こう心配する。

島根県の商工関係者は「プロパー(自前)融資の審査が厳しくなり、貸出金利が高くなるかもしれない。地元経済を急速に冷やすトリガーとなる」と身構える。日銀の金融緩和策による低金利下、早々に金利が跳ね上がるとは考えにくいだが、融資を通じて企業活動を支える金融は“経済活動の血流”ともいわれるだけに、マイナスの影響を懸念する声が絶えない。

島根県には上場企業が3社ある。QUICKのデータによると(8月24日時点)、1部の山陰合同銀

行は、プライム市場の上場維持基準をクリアしており、2部に上場するホームセンターのジュンテンドーも2部にあたるスタンダードに横滑りで上場予定だ。ところが、1部上場の島根銀は、流通株式時価総額と1日平均売買代金についてプライム基準を満たしていない。

国内最上位マーケットに上場する地元企業が減るインパクトはどの程度か。島根のある企業幹部はこう指摘する。「小規模事業者は、国や自治体の制度融資に支えられている。例えば、島根銀の株価が低迷し、プロパー融資が減るなら、地域を支える中堅企業の経営に影響を及ぼす。島根銀がプライムに残れるか残れないかは、地域全体に関わる問題だ」

地元の大手企業の代名詞だった「東証1部上場企業」からの転落。不安視するのは島根の関係者だけではない。東証1部企業が2社ある大分県では、情報通信事業のFIGがプライム基準未達だ。

東証1部企業が2社ある奈良県では、GMBが流通株式時価総額でプライム基準を達成できておらず、同じく東証1部企業が2社の山形県でも、ヤマザワが基準を満たしていない。

上場企業ゼロ県・長崎の現実

既に全国唯一の上場企業ゼロの県がある。長崎県だ。当然、1部上場企業もない。上場企業がないという状況は、地元経済にどのような影響を与えているのか。

「若者人口の流出が進んでおり、流出を食い止める対策の成果が上がっていないという話があった」――。

9月2日、長崎の経済界幹部と会合した日銀政策委員会の片岡剛士・審議委員は会合後の記者会見で、長崎に上場企業がゼロである現状を記者から問われ、こう明かした。有望な若年層の受け入れ先がなく、流出が止まらない現状への地元財界の憂いがうかがい知れる発言だ。

長崎県では、加速する人口減少を見越して、長崎市の十八銀行と、長崎県佐世保市の親和銀行を傘下に置くふくおかフィナンシャルグループが2019年に経営統合。県内で唯一の上場企業で東証1部だった十八銀が上場廃止となった。

深刻な人口減少が続く長崎県の長崎市。若者の流出が特に顕著で、地域経済への影響が心配されている(写真: PIXTA)

長崎県の人口減少は深刻だ。人口は1960年の176万人をピークに、21年(3月31日)は130万人に減少。全国(ピークは07年)の動向よりも「約50年早く人口減少が始まっている」といわれる。国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づくと、60年には約78万人と約4割減となる。

深刻なのが15～24歳の若年層の動向だ。毎年4000～5000人の転出超過となっており、県内大学を卒業した県内出身者の約3割が県外に転出しているという。特に長崎市は、転出者が転入

者を上回る「社会減」が、18年(日本人2376人)と19年(同2772人)の2年連続で全国の市区町村別で最多となった。5年に1回行われる20年の国勢調査では、長崎市の人口減少数が、北九州市と新潟市に次ぐ全国ワースト3位だ。

スタートアッププレーヤーが少ない

「十八銀関係者が多い長崎経済界では表立って言う人があまりいないが、上場企業がないことが人口流出に影響しているのは間違いない。22年秋に福岡・長崎間の九州新幹線西九州ルートの一部開業も予定しており、関心はより県外に向く」とは、ある金融関係者の弁だ。

若年層を中心とした人口減少は、長崎のスタートアップ企業の動向にも影を落としている。

19年から外郭団体の長崎県産業振興財団が運営している「CO-DEJIMA(コ・デジマ)」。かつて国内で唯一開かれた長崎・出島にある施設で、起業希望者にセミナーなどを通じて、起業前の予備軍を育成し、起業家の裾野拡大を狙っている。

今年6月までに1日平均15人が利用し、会員数は500人超。10～20代の会員は全体の3割弱を占め、企業経営者や企業などとの交流も盛んに行ってきた。長崎大、長崎県立大などと連携し、IT企業とのAI(人工知能)やロボットなどに関する交流会も開かれた。

19年に営業開始したスタートアップ支援施設CO-DEJIMA。会員の3割弱が10～20代だ

だが、こうした活動も緒に就いたばかり。CO-DEJIMAの会員で16年に長崎に移住してIT系の事業を始めた男性は「人脈がゼロで長崎に来たが、いろいろな立場の方々と知り合えてありがたかった。だが正直に言えば、スタートアップのプレーヤーは他県よりも少ないと感じる」と語る。別の会員の男性も「長崎で起業したいという人も増えた印象だが、具体的にどうしたいのかが明確ではなく、生ぬるいと感じる人もいる」という。

大手に頼り、独立経営者が育たず

長崎から上場企業が消え、新たに生まれないのはなぜか。専門家や地元企業関係者の話から、2つの側面が浮かび上がる。

1つが大手企業への依存だ。長崎は三菱重工業発祥の長崎造船所や三菱電機の工場があり、「良くも悪くも大手の下で仕事をすれば飯を食べていけた。そのため、独立して会社を大きく飛躍させようという経営者が育たなかった」(長崎の経営者)という見方だ。

次に、長崎県が1億円、長崎市が約8600万円を投入していた薬品開発のベンチャー企業「パイオラボ」が08年に経営破綻したことで、その後に公的機関がスタートアップ支援にちゅうちょするという「空白の10年間」があったことだ。今はCO-DEJIMA事業などによって支援態勢が整ってきたが、競争が激しくスピードが勝負のスタートアップ領域での支援整備に出遅れ感は否めない。

こうした中、将来の上場を宣言している企業もある。エイチ・アイ・エス(HIS)子会社で、テーマパーク運営のハウステンボス(佐世保市)は、22年の東証上場を目指していた。HISは21年度期間中、新型コロナウイルス禍の影響を受けて過去最大の最終赤字に陥っており、21年10月期の通期業績を未定としている。金融関係者は「ハウステンボスの上場スケジュールは見直しを迫られているのではないか」と話す。

長崎県諫早市の半導体メーカー、イサハヤ電子は、東証の市場再編後を見据え、数年内に上場する準備を進めている。実現すれば、長崎県内に本社を置く企業の株式上場は1975年の旧親和銀行の東証・大証1部上場以来となり、製造業ではイサハヤ電子が初めてとなる。

株式上場の意義について、同社の井寄春生会長兼社長は「企業が永続して成長し、社員に夢や希望を持たせるためだ。公の企業になるためにガバナンス(企業統治)体制も整えてきた。社内外でチャレンジする人を応援し、地域により貢献できるようにしたい」と語る。

株式上場準備を進めているイサハヤ電子の井寄春生会長兼社長。企業を永続的に成長させるために上場は必要だという

上場ゼロを解消しようと、行政が支援に動き、企業も上場を目指す動きがある長崎県。一方、全国的に知名度の高いジャパネットホールディングス(長崎県佐世保市)が上場はしないと宣言している(本連載で社長インタビューを掲載予定)。「長崎県は観光などの第3次産業が盛んで、小規模事業者が多く、経営者の世代交代が進んでいない。上場企業が増えるだけで、こうした根本的な問題が解決するものではない」(長崎経済研究所の泉猛・主任研究員)という指摘もある。

雇用の受け皿が減り、若者の流出が止まらず、スタートアップもなかなか育たない。長崎の厳しい状況は、目の前に迫る東証の市場再編も引き金になる「上場ゼロ」のインパクトの大きさを改めて示している。

何のために上場するのか。上場企業の存在意義とは何か――。東証再編という歴史的なイベントは、市場関係者や企業経営者に根源的な問いを投げかける。

本シリーズでは、プライム市場残留へ向けた戦いの最前線を追うと同時に、スタートアップ企業の資金調達やガバナンスのあり方など、「上場とは何か」を改めて考える。

オンラインセミナー「日経ビジネスLIVE」のご案内

スモールビジネスから始まる「ネオ日本型経営」

「日経ビジネスLIVE」とは、「読むだけではなく、体感する日経ビジネス」をコンセプトに、記事だけではなくオンライン／オフラインのイベントなどが連動するプロジェクト

■開催概要

日時:2021年9月28日(火)~29日(水)、キートンを含む5セッション

講師:LIXIL瀬戸欣哉社長兼CEOほか著名経営者

プラチナパートナー:アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc.

詳細・申し込みは[こちら](#)をご覧ください

The Future of Management 2030

資本主義の再構築とイノベーション再興

■開催概要

日時:2021年10月5日(火)~7日(木)

講師:フィリップ・コトラー氏、リチャード・セイラー氏など世界の著名経済学者・経営学者が多数登壇

詳細・申し込みは[こちら](#)をご覧ください

この記事はシリーズ「[ガバナンスの今・未来](#)」に收容されています。WATCHすると、トップページやマイページで新たな記事の配信が確認できるほか、[スマートフォン向けアプリ](#)でも記事更新の通知を受け取ることができます。